

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
		① 計画額	事業団直営	6,564,000	842,000	0	99,000	////	0	376,000	7,881,000	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,222,000	0	112,000	2,334,000	0	0	0	112,000	2,334,000
	計	6,564,000	842,000	0	99,000	2,222,000	0	488,000	10,215,000	0	0	0	488,000	10,215,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	6,563,585	841,933	0	98,410	////	0	4,920	7,508,848	0	0	0	4,920	7,508,848
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,221,000	0	111,050	2,332,050	0	0	0	111,050	2,332,050
	計	6,563,585	841,933	0	98,410	2,221,000	0	115,970	9,840,898	0	0	0	115,970	9,840,898
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	415	67	0	590	////	0	371,080	372,152	0	0	0	371,080	372,152
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,000	0	950	1,950	0	0	0	950	1,950
	計	415	67	0	590	1,000	0	372,030	374,102	0	0	0	372,030	374,102

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
住能コンサルタント(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-69

国名		オマーン国			
プロジェクト名		和	電力合理化システム需給管理計画調査（本格調査）		
		外	Master Plan Study on Demand Supply Management for Power Sector in the Sultanate of Oman		
調査団	団長	氏名	大滝 克彦	総支出経費	70,461,758 円
		所属	プロアクトインターナショナル	調査の種類	本格調査
	調査団員数	18 名	計画申請	平成 9年 8月11日 国協（飲調）第 7-240号	
	現地調査期間	平成 9年10月26日～平成 9年11月24日 平成10年 1月20日～平成10年 2月18日	計画承認	平成 9年 8月27日 09.08.15 通第 2 号	
	報告書説明期間	～	調査完了日	平成10年 3月31日	
使用コンサルタント名		（業務実施契約） プロアクトインターナショナル／四国総合研究所		担 当	資源開発調査課 星野 明彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

オマーン国において電力は、自国内で生産される石油・天然ガスを利用し発電され、その余熱及び電力用いて海水の淡水化が行われている。オマーン国の首都マスカット及びその周辺地域では、工業化及び人口の増加による電気需要が急増し、慢性的な供給不足が生じている。特に、冷房需要がピークに達する夏期には、供給不足のため計画停電がなされている。このような年負荷変動に加え日負荷変動もきわめて大きい。更に、系統の安定性にも問題があることが指摘されている。このような発電配電体制を安定的、効率的かつ経済的なシステムにすることが課題である。

かかる背景を下にして、本調査は、かかる背景の下で、本調査は電力の需要と供給の現状を明らかにし、現在の需給構造の問題点を指摘することにより、その改善策を提言するものである。

具体的には、既存の電気料金体系を踏まえた上で発電ミックス、給電指令、事故時の対応策、日負荷曲線などの問題点を明らかにし、問題解決のための施策を提言する。特に予想される改善策としては、電気料金と供給契約条件の見直し、ピーク需要対策、電源ミックスの最適化、給電指令の効率化等が考えられる。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

97年10月に第1次現地調査を開始し、98年1月の第2次現地調査を経てインテリムレポートを作成した。調査過程で、電力システム合理化対策の絞り込みを進めた。対策としてまず有効性が高いと思われるのが、マスカット、ワディジ系統の連携である。次に、ガスタービンの注水による発電容量の増大である。

(3) その他（今後の見通し等）

今後、これらの対策の経済性を検討した後、10年間程度を目処にした実施計画を作成し、ドラフトファイナルレポートをまとめる。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	656,000	142,000	0	0	////	406,000	61,000	1,265,000	0	0	0	61,000	1,265,000
	コンサル契約分	15,019,000	787,000	0	100,000	50,884,000	0	3,340,000	70,130,000	0	0	0	3,340,000	70,130,000
	計	15,675,000	929,000	0	100,000	50,884,000	406,000	3,401,000	71,395,000	0	0	0	3,401,000	71,395,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	655,917	140,441	0	0	////	0	0	796,358	0	0	0	0	796,358
	コンサル契約分	14,816,000	780,000	0	100,000	50,652,000	0	3,317,400	69,665,400	0	0	0	3,317,400	69,665,400
	計	15,471,917	920,441	0	100,000	50,652,000	0	3,317,400	70,461,758	0	0	0	3,317,400	70,461,758
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	83	1,559	0	0	////	406,000	61,000	468,642	0	0	0	61,000	468,642
	コンサル契約分	203,000	7,000	0	0	232,000	0	22,600	464,600	0	0	0	22,600	464,600
	計	203,083	8,559	0	0	232,000	406,000	83,600	933,242	0	0	0	83,600	933,242

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
プロアクトインターナショナル(株)	0	0	0	0	0	0
(株) 四国総合研究所	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-70

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	神府東勝地区水資源総合開発調査(本格調査)		
		外	Study on Development of Water-resource, Shenfu-Dongsheng Area in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	寶方 貞夫	総支出経費	36,712,088 円
		所属	日本工営(株)	調査の種類	本格調査
	調査団員数	7名		計画申請	平成9年9月3日 国協(鉱調)第8-119号
	現地調査期間	平成9年10月27日~平成9年11月25日		計画承認	平成9年10月8日 09.09.25 通第2号
	報告書説明期間	~		調査完了日	平成9年12月31日
使用コンサルタント名		(役務提供契約) 日本工営(株) / ダイマコンサルタント		担当	資源開発調査課 小早川 徹

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

神府東勝炭田は確認埋蔵量2,200億トンを有し、世界8大炭田の一つとされている。中国政府は、当該地区の開発を第8次5年計画及び10年計画に位置づけており、第3期鉱区建設(2,000年)として年産6,000万トンの目標を掲げ、当該地域を一大エネルギー基地として計画している。

しかしながら、当地区は半乾燥地帯で炭田開発に必要な大量の水を安定確保することは極めて困難な状況にあり、94年、中国政府は第3期建設で新たに必要とする21万m³/日の水源開発を日本政府に要請してきた。

当該調査の指示を受け、事業団は95年10月に予備調査を実施して現地の状況を確かめるとともに要請内容を確認した。96年3月にS/Wの協議・署名のための事前調査団を派遣したが、各調査項目の調査内容及び調査量について合意することができなかつたため署名に至らなかつた。その後、中国側より再度協議の要請がありこれを受けて再度事前調査団を派遣し、97年5月S/Wを署名したものである。

本案件は、神府東勝鉱区において新たな水資源の開発を目的として、地表水(含砂量の多い河川水)利用について調査するとともに、排水の再利用を含めた総合的な水利用計画を立案し、必要とする施設(ダム、水処理施設等)に係るF/S調査を実施するものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本年度は以下の調査を実施するとともに、インプレメント及びプロレスポントを先方に提出した。

ア) 予備調査段階

a. 既存資料の収集分析

b. 現地踏査

イ) 基礎調査段階

a. 現地観測・調査~地形測量、地質調査

b. 貯水池堆砂対策の検討

c. 環境影響評価調査

d. 経済・財務分析

(3) その他(今後の見通し等)

平成10年度は、5月から第2次現地調査を行い、下記の項目を主として調査する予定である。

1) 第1次現地調査追加収集資料の分析・検討

2) 気象・水文観測の実施

3) 現地再委託調査の契約及び地震探査の実施

4) 排水再利用の現況調査

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	416,000	89,000	0	0	////	0	26,000	531,000	8,000,000	400,000	8,400,000	426,000	8,931,000
	コンサル契約分	3,873,000	954,000	2,380,000	39,000	19,539,000	0	1,340,000	28,125,000	0	0	1,340,000	28,125,000	28,125,000
	計	4,289,000	1,043,000	2,380,000	39,000	19,539,000	0	1,366,000	28,656,000	8,000,000	400,000	8,400,000	1,766,000	37,056,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	415,138	85,600	0	0	////	0	0	500,738	8,000,000	400,000	8,400,000	400,000	8,900,738
	コンサル契約分	3,873,000	719,000	2,318,000	39,000	19,538,000	0	1,324,350	27,811,350	0	0	1,324,350	27,811,350	27,811,350
	計	4,288,138	804,600	2,318,000	39,000	19,538,000	0	1,324,350	28,312,088	8,000,000	400,000	8,400,000	1,724,350	36,712,088
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	862	3,400	0	0	////	0	26,000	30,262	0	0	0	26,000	30,262
	コンサル契約分	0	235,000	62,000	0	1,000	0	15,650	313,650	0	0	0	15,650	313,650
	計	862	238,400	62,000	0	1,000	0	41,650	343,912	0	0	0	41,650	343,912

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
日本工営(株)	0	0	0	0	0	0
(株)ダイヤコンサルタント	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-71

国名		チュニジア共和国			
プロジェクト名		和	チュニジア共和国産業廃棄物リサイクル計画調査		
		外	The Study on the Promotion of Industrial Waste Recycling in the Republic of Tunisia		
調査 団	団長	氏名	大野 眞里	総支出経費	86,261,537 円
		所属	株式会社エックス都市研究所取締役第三部長	調査の種類	本格
	調査団員数	17 名		計画申請	9年9月18日 国協(鉦調)第 9-2号
	現地調査期間	平成9年11月8日~12月13日 平成10年2月15日~3月26日		計画承認	9年10月4日090929通第 2号
	報告書説明期間	11月11日、2月18日		調査完了日	10年 3月31日
使用コンサルタント名		株式会社エックス都市研究所(業務実施契約)		担 当	工業開発調査課 吉田 英之

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査の目的

チュニジア国は、近年の工業化の進展に伴い環境対策が国の重要課題として掲げられている。産業廃棄物に関しては、そのリサイクルが第8次5カ年計画中の政策の1つとなっており、産業廃棄物処理設備の輸入関税の免除等、リサイクル部門への投資の奨励を実施している。しかし、産業廃棄物に関する基礎的データが不完全であり、政府として、現状を十分に把握しきれていない。このため今回の調査では、

- 1) 産業廃棄物に対するインベントリの作成
- 2) 産業廃棄物のリサイクル促進のための政策提言及び具体的リサイクルプロジェクトの提言を行うことを目的とする。また、併せて、同国で大量に排出されるリン酸石膏(構肥料作成の過程で排出される石膏)の日本国内における再利用経験を紹介し、そのチュニジアへの適応について提言を行う。

2) 調査内容

- ア 産業廃棄物全分類に対するのインベントリー作成(インベントリー1調査)
- イ リサイクル有望品目/業種の選択
- ウ リサイクル有望と判断された品目/業種に対する排出状況の調査(インベントリー2調査)
- エ インベントリー2調査で最もリサイクルが有望と判断された品目/業種に対するリサイクルプランのP/F/S
- オ リサイクルを推進するためにチュニジア政府がとるべき政策・施策に係る提言
- カ チュニジアで排出されるリン酸石膏の再利用に係る提言

(2) 結論及び勧告(調査結果)

第2次現地調査を終了し、進捗状況報告書(2)を作成・提出した。産業廃棄物のインベントリの作成は、順調に進捗しており、具体的にリサイクルプロジェクトの提言を行う対象の産業廃棄物も有望な品目が見つかった。(鉄と紙)

(3) その他(今後の見通し等)

- 平成10年6月 第3次現地調査
- 平成10年10月 第4次現地調査
- 平成10年11月 最終報告書提出

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	812,000	21,000	0	0	////	5,000	42,000	880,000	0	0	0	42,000	880,000
	コンサル契約分	17,135,000	4,130,000	222,000	981,000	60,173,000	0	4,133,000	86,774,000	0	0	0	4,133,000	86,774,000
	計	17,947,000	4,151,000	222,000	981,000	60,173,000	5,000	4,175,000	87,654,000	0	0	0	4,175,000	87,654,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	811,717	20,770	0	0	////	0	0	832,487	0	0	0	0	832,487
	コンサル契約分	17,135,000	3,819,000	135,000	981,000	59,291,000	0	4,068,050	85,429,050	0	0	0	4,068,050	85,429,050
	計	17,946,717	3,839,770	135,000	981,000	59,291,000	0	4,068,050	86,261,537	0	0	0	4,068,050	86,261,537
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	283	230	0	0	////	5,000	42,000	47,513	0	0	0	42,000	47,513
	コンサル契約分	0	311,000	87,000	0	882,090	0	64,950	1,344,950	0	0	0	64,950	1,344,950
	計	283	311,230	87,000	0	882,000	5,000	106,950	1,392,463	0	0	0	106,950	1,392,463

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)エックス都市研究所	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No.9-72

国名	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ				
プロジェクト名	和	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ パルプ・製紙工場復興計画 予備調査			
	外	The Feasibility Study on Rehabilitation of a Pulp, Kraft Paper and Packing Factory in Bosnia and Herzegovina (Preliminary Study)			
調査団	団長	氏名	稲村 次郎	総支出経費	9,311,454 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 工業開発調査課 課長代理	調査の種類	予備 事務 本格 P/F F/U P形
		調査団員数	7 名	計画申請	9年 9月18日 国協(鉱調)第9-002号
		現地調査期間	平成9年10月7日～平成9年10月25日	計画承認	9年10月29日 9通第 72号
		報告書説明期間	～	調査完了日	10年 3月20日
使用コンサルタント名			担当	工業開発調査課 鈴木 昭彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(調査目的)

ボスニア内戦後、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ(以下BH)は復興再建に向かっているが、社会基盤、産業基盤ともに内戦の傷跡が深く、大きく損なわれたままである。BHの数少ない天然資源の一つである森林資源を利用したパルプ・製紙工業も例外ではなく、内戦により大きな損害を受けており、BHにとり同工業の復興は優先度の高い課題である

本調査は、予備調査としてパルプ・製紙企業であるNatron社の復興について実現性をさらに検討し、本格調査の可否について検討することを目的とし、実施された。

(調査内容)

実施細則の署名に向けて必要な情報を収集すると共に、工場の現地調査を実施の上、本格調査の方針、調査事項等をBH政府及び当該工場関係者と協議した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

NATRON社の工場調査の結果を元にBH側と協議を行い、その結果はMMIに纏められ、加えて本格調査のS/Wが締結された。

(3) その他(今後の見通し等)

平成10年2月上旬より、本格調査を実施している。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 画像機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	6,986,000	720,000	0	200,000	////	2,058,000	499,000	10,463,000	0	0	0	499,000	10,463,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,986,000	720,000	0	200,000	0	2,058,000	499,000	10,463,000	0	0	0	499,000	10,463,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	6,578,079	719,456	0	0	////	2,007,764	6,155	9,311,454	0	0	0	6,155	9,311,454
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,578,079	719,456	0	0	0	2,007,764	6,155	9,311,454	0	0	0	6,155	9,311,454
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	407,921	544	0	200,000	////	50,236	492,845	1,151,546	0	0	0	492,845	1,151,546
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	407,921	544	0	200,000	0	50,236	492,845	1,151,546	0	0	0	492,845	1,151,546

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-73

国名		メキシコ合衆国			
プロジェクト名		和	メキシコ合衆国要素技術移転調査		
		外	The Study on the Transfer of Essential Technologies to the Supporting Industry in the United Mexican States		
調査団	団長	氏名	守口 徹	総支出経費	115,747,000 円
		所属	ユニコインターナショナル株式会社コンサルティング本部主任コンサルタント	調査の種類	本格
	調査団員数	14名	計画申請	9年9月12日 国協(鉦調)第9-003号	
	現地調査期間	平成9年9月16日～12月19日、平成10年2月5日～3月28日	計画承認	9年10月8日090925通第 2号	
	報告書説明期間	9月24日、2月13日	調査完了日	10年 3月31日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル株式会社(業務実施契約)	担当	工業開発調査課 吉田 英之	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(a) 調査目的

メキシコ合衆国のCIDESI及び「応用化学研究センター(CIQA)」が、調査終了時点において、サポーティング・インダストリーに対する技術支援サービスを自立的に行い得るような機能を獲得するよう、その機能強化を図ることを目的とした。そのため、調査は、次の4点の成果を、調査期間中に達成する。

- (1) サポーティング・インダストリーにおける要素技術の強化のためにCIDESI及びCIQAの機能強化をいかに図るべきかについての強化計画を策定すること。
- (2) モデル企業を対象として、それら企業の競争力強化のための具体的な提言をとりまとめること。
- (3) 企業診断及び企業に対する巡回技術指導(以下「企業診断(巡回指導)」という。)マニュアルとケース・スタディ事例集を作成し、CIDESI及びCIQA並びに類似の機関の使用に供すること。
- (4) 企業診断(巡回指導)に関して、CIDESIとCIQAの職員を訓練すること。

これらの成果を生み出すための主たる活動として、調査団が、CIDESI及びCIQAの両機関の職員とともに、選定された一部企業(以下「モデル企業」という。)に対して共同して企業診断(巡回指導)を行うことを想定していた。

(b) 調査内容

- 1) メキシコ合衆国の技術センターによる技術支援機能等の現状をレビューした。
- (f). CIDESI及びCIQA及び類似機関の技術支援機能のレビューを行った。
- (g). 調査対象モデル企業の企業経営、生産管理、生産技術の現状をレビューした。
- 2) CIDESI及びCIQAのカウンタートとともに調査対象モデル企業(約20社)を訪問し、企業診断を共同で行った。

3) CIDESI及びCIQAの技術支援機能強化計画等を作成(育成)する。

(7). CIDESI及びCIQAの技術支援機能強化計画を作成する。

(8). 企業診断マニュアルを作成する。

(9). 調査対象モデル企業に対する改善提案をとりまとめ、改善提案集を作成する。

(10). CIDESI及びCIQAにおいて企業に対する技術支援に従事する人材を育成する。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

CIDESI及びCIQAが、調査終了時点において、サポーティング・インダストリーに対する技術支援サービスを自立的に行い得るよう、企業診断(巡回指導)を実施し、併せてマニュアル類も途中まで作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

1998年6月 最終報告書案提出

1998年10月 最終報告書提出

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (7+1)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	1,743,000	1,004,000	0	0	////	4,292,000	352,000	7,391,000	0	0	0	352,000	7,391,000
	コンサル契約分	17,641,000	10,061,000	315,000	371,000	78,113,000	0	5,326,000	111,827,000	0	0	0	5,326,000	111,827,000
	計	19,384,000	11,065,000	315,000	371,000	78,113,000	4,292,000	5,678,000	119,218,000	0	0	0	5,678,000	119,218,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	1,724,507	142,373	0	0	////	3,272,705	1,465	5,141,050	0	0	0	1,465	5,141,050
	コンサル契約分	17,641,000	8,918,000	297,000	370,000	78,113,000	0	5,266,950	110,605,950	0	0	0	5,266,950	110,605,950
	計	19,365,507	9,060,373	297,000	370,000	78,113,000	3,272,705	5,268,415	115,747,000	0	0	0	5,268,415	115,747,000
⑤ 差引額 (①又は ③④)	事業団直営	18,493	861,627	0	0	////	1,019,295	350,535	2,249,950	0	0	0	350,535	2,249,950
	コンサル契約分	0	1,143,000	18,000	1,000	0	0	59,050	1,221,050	0	0	0	59,050	1,221,050
	計	18,493	2,004,627	18,000	1,000	0	1,019,295	409,585	3,471,000	0	0	0	409,585	3,471,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④⑤) (内税)
ユニコインターナショナル(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-74

国名		オマーン国			
プロジェクト名		和	還元製鉄所関連施設建設計画 予備調査		
		外	Feasibility Study on a Direct Reduction Plant Based Steel Complex in the Sultanate of Oman (Preliminary Study)		
調査団	団長	氏名	安本 皓信	総支出経費	5,383,116 円
		所属	国際協力事業団理事	調査の種類	予備 準備 本格 P/F F/U P形
	調査団員数	7名	計画申請	9年9月16日 国協(鉱調)第8-257号	
	現地調査期間	9月19日 ~ 9月26日	計画承認	9年10月8日 09・09・25 通第 2号	
	報告書説明期間	月 日 ~ 月 日	調査完了日	9年11月30日	
使用コンサルタント名	日本鉄鋼連盟 (業務実施契約・役務提供契約)		担当	工業開発調査課 中村 覚	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査の目的は、還元製鉄所関連施設建設計画調査の本格調査の実施に向けて、必要な情報を収集するとともに、調査方針、調査事項等をオマーン政府と協議することであった。

本格調査の概要は、オマーン南部のサララにおける天然ガスを利用した還元製鉄所の建設に向けて、製鉄所プラントの実現可能性調査を行うとともに、プラント建設に必要となる、天然ガス、水、港湾等のインフラストラクチャーの整備等についてオマーン政府に対し提言を行うことである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

オマーン側との調査方針、調査事項等についての協議が順調に進み、合意が得られたため、S/Wを取り交わすこととなった。

(3) その他(今後の見通し等)

- 97年10月～ : コンサルタント選定作業
- 98年 2月～3月: 第1次現地調査
- 98年 6月～7月: 第2次現地調査
- 98年11月 : 第3次現地調査(最終報告書案現地説明)
- 98年12月末 : 最終報告書提出予定

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	4,868,000	291,000	0	189,000	////	229,000	279,000	5,856,000	0	0	0	279,000	5,856,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,868,000	291,000	0	189,000	0	229,000	279,000	5,856,000	0	0	0	279,000	5,856,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	4,848,661	282,894	0	21,650	////	228,828	1,083	5,383,116	0	0	0	1,083	5,383,116
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,848,661	282,894	0	21,650	0	228,828	1,083	5,383,116	0	0	0	1,083	5,383,116
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	19,339	8,106	0	167,350	////	172	277,917	472,884	0	0	0	277,917	472,884
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	19,339	8,106	0	167,350	0	172	277,917	472,884	0	0	0	277,917	472,884

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(社) 日本鉄鋼連盟	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9 - 75

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	コナエハ水力発電計画		
		外	Kanaweha Hydroelectric Power Development Study in Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	堀米 昇士朗	総支出経費	2,044,356 円
		所属	国際協力事業団国際協力専門員	調査の種類	事前調査
	調査団員数	4名	計画申請	平成9年 9月18日 国協(鉱調)第9-057号	
	現地調査期間	平成9年10月19日 ~ 平成9年10月25日	計画承認	平成9年10月17日 09.10.08 通第1号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	平成10年1月29日	
使用コンサルタント名		役務提供契約	担当	資源開発調査課 宮川 昌明	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア共和国東南スラウェシは、北部・南スラウェシに比べ開発が遅れている。しかし、同地域の今後の発展に伴い電力需要の増加、特に南東スラウェシ州の州都クングリ地域への電力供給に対応するためにも早期に本件計画を推進する必要がある。また、東南スラウェシは現在ディーゼル発電により電力を供給しており、本件水力発電の導入によりコストの高いディーゼル発電からの電力量を減少させる必要もある。

併せて、インドネシアは、第5次開発5カ年計画において水力・地熱等の再生エネルギー開発の優先度を1位にするとともに、地方電化をその重要施策としている。

本件計画は、これらの政策・実態に基づいて、インドネシアは東南スラウェシの開発と電化を目的としてスラウェシ州中部コナエハ地点に水力発電所(10.5万kW)を建設する計画である。

事前調査は、先方関係機関との協議および調査対象サイトの踏査を通じて、本格調査実施の必要性を確認し、実施細則署名を目的として行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本件カウンターパートであるPLNと20~23日の4日間に渡り協議を実施した結果、10月23日にS/W及びM/Mの内容につき合意、調査団堀米団長・Sihombing計画局長との間で署名を行った。

また、あわせて次年度エネルギー分野に係る新規案件について海老根・永井両専門家の協力の下、情報収集を行った。その結果、鉱山エネルギー省主管の案件(主として水力発電開発)については、次年度案件の採択に必要な情報を十分集めることが出来た。あわせて、協同組合・中小企業省案件についても、同省のみならず関連案件実施の国際機関についても情報を集めることが出来、鉱山エネルギー省分同様十分な成果があった。

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	1,500,000	200,000	0	118,000	////	229,000	103,000	2,150,000	0	0	0	103,000	2,150,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,500,000	200,000	0	118,000	0	229,000	103,000	2,150,000	0	0	0	103,000	2,150,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	1,499,247	199,923	0	116,886	////	222,456	5,844	2,044,356	0	0	0	5,844	2,044,356
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,499,247	199,923	0	116,886	0	222,456	5,844	2,044,356	0	0	0	5,844	2,044,356
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	753	77	0	1,114	////	6,544	97,156	105,644	0	0	0	97,156	105,644
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	753	77	0	1,114	0	6,544	97,156	105,644	0	0	0	97,156	105,644

(} ICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9 - 76	
国名	ウガンダ
プロジェクト名	和 ニヤマブエ、ビセルカ小規模水力発電開発計画調査
	外 F/S for Mini-Hydropower Development at Nyamabuye and Biseruka
調査団	氏名 永田 邦昭
	所属 国際協力事業団鉱工業開発調査部資源開発調査課長
調査団員数	名
現地調査期間	～
報告書説明期間	～
使川コンサルタント名	電源開発(株) 役務提供契約
総支出経費	995,950 円
調査の種類	予備調査
計画申請	平成9年12月17日 国協(鉱調)第12-074号
計画承認	平成10年 1月 8日 09.12.18 通第2号
調査完了日	平成10年3月31日
担当	資源開発調査課 宮川 昌明

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

現在、ウガンダ国民で電力供給を受けているものはわずか5%にすぎず、90%以上が薪及び炭に依存している。一方、国内での水力発電の開発余地は2,000MW以上と推定されており、その内わずか180MWが開発されているに過ぎない。このような状況の中、環境保全の面からも薪や炭への依存を減らし、電化率を増加させるため、さらに余剰電力を近隣国に売ることにより外貨獲得を増やすため、ウガンダでは水力資源を開発した電源開発の必要性が高まっている。また、ウガンダ国内の主要都市から離れた地域では、地域住民の生活水準の上昇や、農業・工業開発の振興及び森林保全のために小規模水力発電開発が求められている。かかる背景から、ウガンダ国政府は、1994年12月、わが国に対し送電系統から離れたニヤマブエ及びビセルカ地点での小規模水力発電所のフェージビリティ調査を要請した。これを受けて、JICAは1997年8月にプロジェクト形成基礎調査を実施した。

本予備調査は、先に実施したプロジェクト形成基礎調査の調査結果を基に、本格調査の実施に先立ち、先方機関との協議、情報収集、計画対象地域の調査等を行い、本格調査における調査内容、調査工程等の計画を策定することを目的とする。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ウガンダの治安状況について、ウガンダとルワンダ及び旧ザイールとの国境地域の政治、治安情勢とウガンダ西部の調査対象地域をとりまく治安状況が悪化し、今後ますます混乱を深めていくことが察せられることから、治安状況等につき更なる情報が得られるまで予備調査団の派遣を延期することとした。したがって、本調査内容は以下のとおりである。

国内作業

1. 関連資料の収集・検討 2. 担当分野に係る調査内容の検討 3. 担当分野に係る質問書(案)の作成 4. 対処方針(案)の検討 5. 現地調査計画の検討 6. S/W(案)作成のために必要な事項の整理、検討

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査原費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(7)	小計 (A) (内税)	VIII 資機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(9)	小計 (B) (内税)	消費税計 (7+9)	合計 (A+B) (内税)
①計内額	事業団直営	6,000	0	0	0		0	1,000	7,000	0	0	0	1,000	7,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	943,000	0	48,000	991,000	0	0	0	48,000	991,000
	計	6,000	0	0	0	943,000	0	49,000	998,000	0	0	0	49,000	998,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	5,524	0	0	0		0	276	5,800	0	0	0	276	5,800
	コンサル契約分	0	0	0	0	943,000	0	47,150	990,150	0	0	0	47,150	990,150
	計	5,524	0	0	0	943,000	0	47,426	995,950	0	0	0	47,426	995,950
⑤差引額 (②又は ③-④)	事業団直営	476	0	0	0		0	724	1,200	0	0	0	724	1,200
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	850	850	0	0	0	850	850
	計	476	0	0	0	0	0	1,574	2,050	0	0	0	1,574	2,050

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
電源開発(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

国名		スリ・ランカ			
プロジェクト名		和	ケラワラピティヤ・コンバインドサイクル発電所建設計画調査 本格調査		
		外	Feasibility Study on Combined Cycle Power Development Project at Kerawalapitiya, the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka		
調査団	団長	氏名	筒井 善二郎	総支出経費	90,860,486 円
		所属	東電設計(株) 火力プラント部部長代理	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P/形
		調査団員数	22名	計画申請	9年 9月 30日 国協(鈹調)第9 -- 078号
		現地調査期間	97/12/9 ~ 26, 98/2/10 ~ 3/5	計画承認	9年 10月 17日 平成09.10.03通第 1号
		報告書説明期間	97/12/11 ~ 12, 98/2/12 ~ 13	調査完了日	10年 3月 31日
使用コンサルタント名		東電設計(株)	業務実施契約	担当	資源開発調査課 田中 啓生

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

現在、スリ・ランカ国では、気候変動に対して脆弱な水主火従の電力構造の改善及び近年の逼迫した電力需要に応えるために、石炭火力及びコンバインドサイクルプラントの建設を重要な電力政策のひとつとしている。

本調査ではこの状況の下、同国灌漑・電力・エネルギー省セイロン電力庁(CEB)が、コロンボ市北方約15Km(道路距離)のケラワラピティヤ地域の埋立地に、2001年の運用を予定しているコンバインドサイクル発電所(150MWクラス)の建設に関するフィージビリティスタディー及び環境影響評価の実施を目的とし、併せて、本件関連分野の技術移転を行い、当該国の人材育成に資するものである。

本調査では、まず、同国の長期電源開発計画等のレビューを行うことから始め、最小コストの観点から本プラント及び競合するプラントの最適投入時期、規模等の再検討を行う。

次に、同国のエネルギー事情に勘案して最適な燃料供給計画を策定する。これは、本調査での最重要課題であり、具体的には、内外から調達されるナフサ、ディーゼルあるいはLPG等の中から最適な燃料を選択し、その供給・輸送方法を多方面から検討する。

最後に、発電施設、発電インフラ、揚油施設(海上施設を含む)等の概念設計を行い、財務上のケーススタディー(公的援助機関のソフトローン、民間資金を導入したBOO/BOI等を想定したもの)により各種の事業計画を提案する。

さらに、上記調査と並行して環境影響評価を行うが、同地域においては今までに複数の調査が行われており、本件では、これらの既存の報告書を基にした文献調査を行い、不足部分についての現地補足調査を行う。なお、上記調査の全ての分野においては、同地点の全体計画(600~900MW)を視野に入れた調査検討を行う。

(2) 結論及び助言(調査結果)

本年度においては、国内準備作業から始め、第1次現地及び国内作業、第2次現地及び国内作業を行い、最適燃料計画及びF/Sレベル設計の基本作業を終了し、プログレスレポート2を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

引き続き調査を続行し、平成10年10月頃にドラフトファイナルレポートを作成する予定である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 爾帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア) (内税)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ) (内税)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	500,000	49,000	0	0	////	0	28,000	577,000	0	0	0	28,000	577,000
	コンサル契約分	12,527,000	411,000	135,000	620,000	72,583,000	0	4,314,000	90,590,000	0	0	0	4,314,000	90,590,000
	計	13,027,000	460,000	135,000	620,000	72,583,000	0	4,342,000	91,167,000	0	0	0	4,342,000	91,167,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	499,717	43,969	0	0	////	0	0	543,686	0	0	0	0	543,686
	コンサル契約分	12,527,000	366,000	0	620,000	72,503,000	0	4,300,800	90,316,800	0	0	0	4,300,800	90,316,800
	計	13,026,717	409,969	0	620,000	72,503,000	0	4,300,800	90,860,486	0	0	0	4,300,800	90,860,486
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	283	5,031	0	0	////	0	28,000	33,314	0	0	0	28,000	33,314
	コンサル契約分	0	45,000	135,000	0	80,000	0	13,200	273,200	0	0	0	13,200	273,200
	計	283	50,031	135,000	0	80,000	0	41,200	306,514	0	0	0	41,200	306,514

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
電源開発(株)	0	0	0	0	0	0
プロアクトインターナショナル(株)	0	0	0	0	0	0
日本エヌ・ユー・エス(株)	0	0	0	0	0	0
東電設計(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-78

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中国工場（昆明磷鉱山溶性磷肥）近代化計画 本格調査		
		外	The Study for the Factor Modernization (Kunming Phosphate fertilizer) in China		
調査団	団長	氏名	今井 達夫	総支出経費	32,627,700 円
		所属	ユニコインターナショナル (株)	調査の種類	本格
	調査団員数	9 名	計画申請	9年10月13日 国協（鉱調）第 9-228号	
	現地調査期間	97.12.1～97.12.20 98.2.22～98.3.24	計画承認	9年11月7日 091030 通第 2 号	
	報告書説明期間	～	調査完了日	10年 3月31日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約) ユニコインターナショナル (株)		担当	工業開発調査課 谷川 隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

雲南磷化学工業集団公司昆明磷鉱山溶性磷肥工場の現地調査および調査結果の分析に基づき、既存設備の有効利用に重点を置いた生産工程技術および生産管理の向上、改善に関する近代化計画を提案することを目的とする。

- (1) 国内準備作業
 - 1) 関連情報、資料の収集及び分析
 - 2) 着手報告書、質問票等の作成
- (2) 第1次現地調査
 - 1) 着手報告書の説明、確認
 - 2) 工場の見学調査
 - 3) 第1次国内作業
- 第1次現地調査結果及び入手資料の取りまとめ、分析
- (4) 第2次現地調査
 - 1) 工場調査追加調査
 - 2) 生産管理調査
 - 3) 生産工程調査
 - 4) 財務管理調査
 - 5) 近代化計画策定に必要な資料・情報の収集
 - 6) 進捗状況報告書の作成、提出
- (5) 第2次国内作業
 - 1) 第2次現地調査結果及び入手資料の分析及び取りまとめ
 - 2) 最終報告書案の作成、送付
- (6) 報告書説明・協議
 - 1) 最終報告書案の説明
 - 2) 中国側との協議
 - 3) 確認書の署名
 - 4) 最終報告書の提出
- (7) 最終報告書の提出
 - 1) 最終報告書案の修正
 - 2) 印刷・製本

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

第二次現地調査を行った。
新工場建設に関する説明が大部分を占めたため生産工程改善案は数少ないものとなったが高炉への原材料投入に関して各成分配合及び投入方法についての提案を行った。また、前回粉砕機的能力改善のため行った内部球体についての提案は、工場によって早速採用され顕著な効果をあげた。

(3) その他 (今後の見通し等)

7月にD/FRの説明を行う

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	5,000	1,000	6,000	0	0	0	1,000	6,000
	コンサル契約分	4,944,000	516,000	107,000	0	25,538,000	0	1,556,000	32,661,000	0	0	0	1,556,000	32,661,000
	計	4,944,000	516,000	107,000	0	25,538,000	5,000	1,557,000	32,667,000	0	0	0	1,557,000	32,667,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	4,913,000	516,000	107,000	0	25,538,000	0	1,553,700	32,627,700	0	0	0	1,553,700	32,627,700
	計	4,913,000	516,000	107,000	0	25,538,000	0	1,553,700	32,627,700	0	0	0	1,553,700	32,627,700
⑤差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	0	0	0	0	////	5,000	1,000	6,000	0	0	0	1,000	6,000
	コンサル契約分	31,000	0	0	0	0	0	2,300	33,300	0	0	0	2,300	33,300
	計	31,000	0	0	0	0	5,000	3,300	39,300	0	0	0	3,300	39,300

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコインターナショナル(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No.9-79

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中国工場（昆明市機械工業セクター）近代化計画本格調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (Kunming Machinery Industry) In China		
調査団	団長	氏名	石井 暢夫	総支出経費	86,317,817 円
		所属	テクノコンサルタンツ株式会社 技術顧問	調査の種類	予備 準備 本格 P/E F/U P形
	調査団員数	20 名	計画申請	9年10月13日 国協（鉦調）第9-228号	
	現地調査期間	(第1次) 平成9年11月18日～平成9年12月27日 (第2次) 平成10年2月15日～平成10年3月24日	計画承認	9年11月 7日 9通第 2号	
	報告書説明期間		調査完了日	10年 3月26日	
使用コンサルタント名		テクノコンサルタンツ株式会社、富士テクノサーベイ株式会社 (業務実施契約・役務提供契約)		担 当	工業開発調査課 鈴木 昭彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(調査目的)

雲南変圧機工場、昆明重工集団公司工場をモデル工場とした現地調査および調査結果の分析に基づき、既存設備の有効利用に重点を置いた生産工程技術および生産管理技術の向上・改善に関する近代化計画を提案するとともに、雲南省昆明市を中心とした機械工業セクター（主に発・送配電分野、大型機械分野）の現状を分析し、同セクターの振興計画（経営、市場、技術）を策定することを目的とする。

(調査内容)

- 1) 雲南省昆明市機械工業セクター（主に発・送配電分野、大型機械分野）振興調査
雲南省昆明市機械工業セクターの現状、中国国内産業における位置付け分析
雲南省昆明市機械工業セクターの振興策（経営、市場、技術）の策定
- 2) 雲南変圧機工場診断
- 3) 雲南重工集団公司工場診断

(2) 結論及び勧告（調査結果）

昆明市機械工業セクター振興案、及び各モデル工場の近代化計画案が策定され、進捗状況報告書として纏められた。

(3) その他（今後の見通し等）

平成10年5月中旬～6月中旬 最終報告書作成
平成10年7月上旬～7月中旬 現地調査
平成10年8月末 最終報告書提出

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	1,079,000	291,000	0	0	////	5,000	69,000	1,444,000	0	0	0	69,000	1,444,000
	コンサル契約分	12,235,000	4,094,000	376,000	557,000	64,407,000	0	4,084,000	85,753,000	0	0	0	4,084,000	85,753,000
	計	13,314,000	4,385,000	376,000	557,000	64,407,000	5,000	4,153,000	87,197,000	0	0	0	4,153,000	87,197,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	1,078,874	185,793	0	0	////	0	0	1,264,667	0	0	0	0	1,264,667
	コンサル契約分	12,215,000	3,657,000	376,000	557,000	64,198,000	0	4,050,150	85,053,150	0	0	0	4,050,150	85,053,150
	計	13,293,874	3,842,793	376,000	557,000	64,198,000	0	4,050,150	86,317,817	0	0	0	4,050,150	86,317,817
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	126	105,207	0	0	////	5,000	69,000	179,333	0	0	0	69,000	179,333
	コンサル契約分	20,000	437,000	0	0	209,000	0	33,850	699,850	0	0	0	33,850	699,850
	計	20,126	542,207	0	0	209,000	5,000	102,850	879,183	0	0	0	102,850	879,183

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
テクノコンサルタンツ(株)	0	0	0	0	0	0
富士テクノサーバイ(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-80

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名	和	中国工場（昆明タイヤ）近代化計画本格調査			
	外	The Study for the Factory Modernization (Yunnan Tires) in China			
調査団	団長	氏名	増田 定雄	総支出経費	44,980,950 円
		所属	テクノコンサルタンツ株式会社	調査の種類	手 備 事 前 本 格 P / F P / U P 形
	調査団員数	10名	計画申請	平成9年10月13日 国協（鉦調）第9-228号	
	現地調査期間	平成9年12月1日～12月23日 平成10年2月16日～3月24日	計画承認	平成9年11月7日091030通第2号	
	報告書説明期間	～	調査完了日	平成10年3月31日	
使用コンサルタント名		テクノコンサルタンツ株式会社（業務実施契約・役務提供契約）	担 当	工業開発調査課 朝熊由美子	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国政府は一貫して工業生産の増加を重要目的として国家計画に掲げており、この方針は、1996年3月第8期全国人民代表大会にて承認された「国民経済と社会発展第9次5カ年計画と2010年長期目標要綱」においても堅持され、「支柱产业の振興」がくり返し協同されている。

こうした背景の下、中華人民共和国より工場近代化への協力要請がなされてきており、事業団は1981年度から95年度にかけて104工場の近代化計画調査を実施した。

本件はこれら工場近代化計画の1案件であり、雲南タイヤ工場に対し、現地調査及び調査結果の分析に基づき、既存設備の有効利用に重点を置いた生産工程技術及び生産管理、財務管理の向上・改善に関する近代化計画を提案することを目的として実施した。また、本調査の期間中、調査に参画する中国側専門家に対し、現地調査業務を通じ工場近代化に関する技術移転を行う。

調査の内容は以下のとおりである。

- 1) 工場の概要
- 2) 生産工程の現状と問題点
- 3) 生産管理の現状と問題点
- 4) 財務管理の現状と問題点
- 5) 工場近代化計画

対象製品は、バイアスタイヤ及びチューブである。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

工場全体の課題として、計画経済下の意識が根強く残っており、その意識改革が必要である。

生産管理面では、技術力強化が最も重要であり、品質管理の知識・手法の学習が必要である。また、販売面では、雲南省内シェア80%達成のために、販売ネットワーク及び輸送手段を構築する必要がある。

生産工程では、技術開発力の工場、評価・研究設備の充実、工程管理、工程能力の向上、品質管理、品質保証体制の確立、生産設備の改善・新設、作業方法の改善、作業員の体質改善、検査機器の導入が必要である。

財務管理面では、各製造工程毎のコスト分析がなされていない状況が問題点である。工程各部でコスト意識を高め、ロスを削減することに注力する必要がある。

(3) その他（今後の見通し等）

調査結果を踏まえ、ドラフト・ファイナル・レポートを作成し、平成10年7月に調査団を派遣し、中国側と協議を行う。最終報告書は、平成10年9月に送付の予定である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 雑費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
		①計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	6,595,000	788,000	152,000	10,000	35,448,000	0	2,150,000	45,143,000	0	0	0	2,150,000	45,143,000
	計	6,595,000	788,000	152,000	10,000	35,448,000	0	2,150,000	45,143,000	0	0	0	2,150,000	45,143,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	6,595,000	640,000	146,000	10,000	35,448,000	0	2,141,950	44,980,950	0	0	0	2,141,950	44,980,950
	計	6,595,000	640,000	146,000	10,000	35,448,000	0	2,141,950	44,980,950	0	0	0	2,141,950	44,980,950
⑤差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	148,000	6,000	0	0	0	8,050	162,050	0	0	0	8,050	162,050
	計	0	148,000	6,000	0	0	0	8,050	162,050	0	0	0	8,050	162,050

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は①-⑤) (内税)
テクノコンサルタンツ(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-81

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	工場(雲南化工)近代化計画調査		
		外	-----		
調査団	団長	氏名	青木 成夫	総支出経費	40,572,000 円
		所属	三菱化学エンジニアリング(株)	調査の種類	予備 準備 本格 P/F F/U P形
	調査団員数	8名	計画申請	9年10月13日 国協(鉦調)第9-228号	
	現地調査期間	(第1次)	12月1日 ~ 12月25日	計画承認	9年11月7日 09・10・30通第2号
		(第2次)	2月14日 ~ 3月20日		
報告書説明期間	月 日 ~ 月 日		調査完了日	10年 3月31日	
使用コンサルタント名	三菱化学エンジニアリング(株) (業務実施契約・役務提供契約)		担当	工業開発調査課 中村 覚	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、雲南省昆明市にある雲南化学工業工場の塩化ビニル樹脂生産に対し、現地調査及び調査結果分析に基づき、既存設備の有効利用に重点を置いた生産管理・生産工程・財務管理にかかる具体的近代化計画を策定すること、また、調査実施中当該工場のカウンターパートに対しこれらに係る改善手法等の技術移転を行うことを目的としている。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

雲南化工工場に対し、生産技術、生産管理、財務管理の点から現状分析、問題点把握を行い、調査団の提案について工場側と討議を行った。
中長期経営計画の必要性について工場側の理解を得ることができ、試算を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

第2次国内作業(最終報告書案作成) 10年5月
第3次現地調査(最終報告書案説明) 10年6月
第3次国内作業(最終報告書作成) 10年7月
最終報告書の提出 10年7月

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費	II 現地調査	III 資機材等	IV 報告書	V 技術費	VI 附帯費	VII 消費税	小計	VIII 機材供与	IX 消費税	小計	消費税計	合計
		(外税)	(外税)	購送費	作成費	(外税)	(外税)	※(ア)	(A)	(外税)	※(イ)	(B)	(ア+イ)	(A+B)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	5,000	1,000	6,000	0	0	0	1,000	6,000
	コンサル契約分	5,371,000	699,000	7,000	0	32,726,000	0	1,941,000	40,744,000	0	0	0	1,941,000	40,744,000
	計	5,371,000	699,000	7,000	0	32,726,000	5,000	1,942,000	40,750,000	0	0	0	1,942,000	40,750,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	5,355,000	554,000	5,000	0	32,726,000	0	1,932,000	40,572,000	0	0	0	1,932,000	40,572,000
	計	5,355,000	554,000	5,000	0	32,726,000	0	1,932,000	40,572,000	0	0	0	1,932,000	40,572,000
⑤差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	0	0	0	0	////	5,000	1,000	6,000	0	0	0	1,000	6,000
	コンサル契約分	16,000	145,000	2,000	0	0	0	9,000	172,000	0	0	0	9,000	172,000
	計	16,000	145,000	2,000	0	0	5,000	10,000	178,000	0	0	0	10,000	178,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は①-⑤) (内税)
三菱化学エンジニアリング(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-82

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（蚌埠天兔毛紡績）近代化計画調査		
		外	The Study on the Factory Modernization(Benpu Tiantu Worsted) in China		
調査団	団長	氏名	片岡 章	総支出経費	46,008,900 円
		所属	株式会社サイエス国際協力事業部技術コンサルタント	調査の種類	本格
	調査団員数	10名	計画申請	9年10月13日 国協(総調)第 9-228号	
	現地調査期間	平成9年12月17日～28日、平成10年2月8日～3月28日	計画承認	9年11月7日 平成09・10・30通第 2号	
	報告書説明期間	12月19日、2月10日	調査完了日	10年3月31日	
使用コンサルタント名		株式会社サイエス（業務実施契約）	担 当	工業開発調査課 吉田 英之	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

本件調査は、蚌埠市にある蚌埠天兔毛紡績工場の工場診断を実施し、既存施設の有効利用に重点を置いた生産性・品質の向上、加工工程の改善、生産管理レベルの向上、財務管理の改善からなる工場近代化計画を作成するものである。

2) 調査内容

(i) 国内準備作業

i) 関連情報、資料の収集及び分析、ii) 着手報告書、質問書等の作成

(ii) 第1次現地調査

i) 着手報告書の説明、ii) 工場概要調査、iii) 生産工程調査、iv) 生産管理調査、v) 財務管理調査、vi) 近代化目標の確認、vii) 改善に関する提案、viii) 調達元、販売先訪問調査対象工場の選定

(iii) 第1次国内作業

i) 第1次現地調査結果及び入手資料のとりまとめ分析

(iv) 第2次現地調査

i) 工場の概要追加調査、ii) 生産工程調査、iii) 生産管理調査、iv) 財務管理調査、v) 調達元、販売先調査、vi) 改善に関する提案、vii) 進捗状況報告書の作成、提出、viii) 技術セミナーの実施

(v) 第2次国内作業

i) 第2次現地調査結果及び入手資料のとりまとめ、分析、ii) 最終報告書案の作成、送付

(vi) 報告書説明・協議

i) 工場改善に関する提案、ii) 最終報告書案の説明・協議

(vi) 最終報告書の提出

(2) 結論及び勧告（調査結果）

第2次現地作業を実施し、進捗状況報告書（2）を作成し、中国側へ提出した。

(3) その他（今後の見通し等）

1998年7月 第3次現地調査

1998年9月 最終報告書提出

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	304,000	259,000	0	0	////	5,000	29,000	597,000	0	0	0	29,000	597,000
	コンサル契約分	6,189,000	474,000	0	13,000	37,375,000	0	2,203,000	46,254,000	0	0	0	2,203,000	46,254,000
	計	6,493,000	733,000	0	13,000	37,375,000	5,000	2,232,000	46,851,000	0	0	0	2,232,000	46,851,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	6,095,000	334,000	0	13,000	37,375,000	0	2,190,900	46,008,900	0	0	0	2,190,900	46,008,900
	計	6,095,000	334,000	0	13,000	37,375,000	0	2,190,900	46,008,900	0	0	0	2,190,900	46,008,900
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	304,000	259,000	0	0	////	5,000	29,000	597,000	0	0	0	29,000	597,000
	コンサル契約分	93,000	140,000	0	0	0	0	12,100	245,100	0	0	0	12,100	245,100
	計	397,000	399,000	0	0	0	5,000	41,100	842,100	0	0	0	41,100	842,100

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)サイエス	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-83

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（蚌埠ガラス）近代化計画調査		
		外	The Study on the Factory Modernization(Benpu Glass) in China		
調査団	団長	氏名	大塚 邦夫	総支出経費	35,885,582 円
		所属	テクノコンサルタンツ株式会社 取締役 技術第二部長	調査の種類	本 格
	調査団員数	8 名	計画申請	9年10月13日 国協(鉱調)第 9-228号 10年2月9日 国協(鉱調)第 2-115号	
	現地調査期間	平成9年12月1日～20日、平成10年2月18日～3月20日	計画承認	9年11月7日 平成09・10・30通第 2号 10年3月9日 平成10・02・27通第 1号	
	報告書説明期間	12月4日、2月23日	調査完了日	10年3月31日	
使用コンサルタント名		テクノコンサルタンツ株式会社（業務実施契約）		担 当	工業開発調査課 吉田 英之

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

本件調査は、蚌埠市にある蚌埠ガラス工場の工場診断を実施し、既存施設の有効利用に重点を置いた生産性・品質の向上、加工工程の改善、生産管理レベルの向上、財務管理の改善からなる工場近代化計画を作成するものである。

2) 調査内容

(i) 国内準備作業

i) 関連情報、資料の収集及び分析、ii) 着手報告書、質問書等の作成

(ii) 第1次現地調査

i) 着手報告書の説明、ii) 工場概要調査、iii) 生産工程調査、iv) 生産管理調査、v) 近代化目標の確認、vi) 改善に関する提案、vii) 調達元、販売先訪問調査対象工場の選定、viii) 進捗状況報告書(1)の作成、提出

(iii) 第1次国内作業

i) 第1次現地調査結果及び入手資料のとりまとめ分析

(iv) 第2次現地調査

i) 工場の概要追加調査、ii) 生産工程調査、iii) 生産管理調査、iv) 調達元、販売先調査、v) 改善に関する提案、vi) 進捗状況報告書(2)の作成、提出、viii) 技術セミナーの実施

(v) 第2次国内作業

i) 第2次現地調査結果及び入手資料のとりまとめ、分析、ii) 最終報告書案の作成、送付

(vi) 報告書説明・協議

i) 工場改善に関する提案、ii) 最終報告書案の説明
(vi) 最終報告書の提出

(2) 結論及び勧告（調査結果）

第2次現地作業を実施し、進捗状況報告書(2)を作成し、中国側へ提出した。

(3) その他（今後の見通し等）

1998年7月 第3次現地調査
1998年9月 最終報告書提出

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	350,000	259,000	0	0	////	5,000	31,000	645,000	0	0	0	31,000	645,000
	コンサル契約分	4,797,000	476,000	70,000	10,000	28,695,000	0	1,703,000	35,751,000	0	0	0	1,703,000	35,751,000
	計	5,147,000	735,000	70,000	10,000	28,695,000	5,000	1,734,000	36,396,000	0	0	0	1,734,000	36,396,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	248,517	27,365	0	0	////	0	0	275,882	0	0	0	0	275,882
	コンサル契約分	4,788,000	359,000	63,000	9,000	28,695,000	0	1,695,700	35,609,700	0	0	0	1,695,700	35,609,700
	計	5,036,517	386,365	63,000	9,000	28,695,000	0	1,695,700	35,885,582	0	0	0	1,695,700	35,885,582
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	101,483	231,635	0	0	////	5,000	31,000	369,118	0	0	0	31,000	369,118
	コンサル契約分	9,000	117,000	7,000	1,000	0	0	7,300	141,300	0	0	0	7,300	141,300
	計	110,483	348,635	7,000	1,000	0	5,000	38,300	510,418	0	0	0	38,300	510,418

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
テクノコンサルタンツ(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-84

国名		カザフスタン共和国			
プロジェクト名		和	カザフスタン機械産業振興計画本格調査		
		外	The Master Plan on Development of Machinery Industry in the Republic of Kazakhstan		
調査団	団長	氏名	若林 輝彦	総支出経費	175,768,312 円
		所属	財団法人 素形材センター	調査の種類	準備 準備 本格 P/E F/U P 形
	調査団員数	28名	計画申請	平成9年10月1日 国協(鉱調)第9-164号	
	現地調査期間	平成9年11月4日~12月18日 平成10年2月10日~3月23日	計画承認	平成9年10月17日091002通第3号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	平成10年3月31日	
使用コンサルタント名		財団法人 素形材センター (業務実施契約・業務提供契約)		担当	工業開発調査課 朝熊由美子

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

カザフスタン国は、1991年に独立した新興国である。同国の機械産業政策は、旧ソ連の中央計画経済により進められていたが、ソ連崩壊に伴い、機械需要は大幅に落ち込み、機械産業は低迷を続けている。機械製造業各社は、国営企業の民営化の第一段階として株式会社化したが、同国の決済システムの不備による資金不足とともに、マーケットリサーチ、販売・流通経路の確保などの企業経営力の不足等の問題に直面している。かかる状況を踏まえ、カザフスタン側より日本政府に対し、機械産業の育成に関するマスタープランの作成を目的とした開発調査の要請がなされた。

これを受けて、平成9年8月に予備調査団が派遣され、カザフスタン側と協議を行い、実施細則(S/W)を締結した。

本件調査は、カザフスタンの市場経済化を支援し、機械産業の振興に資することを目的とし、同国の経済社会状況調査、機械産業状況調査、国内外の需要調査及び企業調査に基づいて、政府に対する機械産業振興計及び企業に対する経営改善基本計画を策定するものである。加えて、策定された基本計画の実現のための実行計画を策定する。

調査の内容は、下記のとおりである。

1. カザフスタン国の経済社会状況
2. カザフスタン国の機械産業の現状
3. 重点サブセクターの現状
4. 機械産業振興基本計画
5. 機械産業振興実行計画
6. 重点分野の産業再編基本計画及び実行計画
7. モデル企業経営改善基本計画及び実行計画

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現状調査によって、カザフスタン国の機械産業の問題点を分析した結果は下記のとおりである。

1. 製品需要、競争力、業界情報などの市場情報の不足
2. 生産管理、財務管理など、企業経営力の不足
3. 開発力の不足
4. 設備過剰による非効率
5. 設備、生産技術の老朽化

これらの問題の解決のために、市場情報、経営管理、技術・技能のセンター機能を設立し、企業への支援体制を構築することが必要である。

また、業種全体への波及効果が期待できる製品の国産化は、同国の機械産業の発展に寄与するものと思われる。具体的な製品としては、農業機械では、トラクター、ハーベスター等の完成車及びコンポーネント、鉄道車両では客車、タンク車及びそのコンポーネント、鉱山機械では油圧シリンダ、である。

一方、外資導入、企業の資金調達手段の拡大、輸出の拡大、国内需要の拡大のためには、金融政策、貿易政策、投資政策、税制等の面での支援も必要である。

(3) その他(今後の見通し等)

平成10年5月の国内作業で、インテリム・レポートを作成する。6~7月に第3次現地調査を実施し、カザフスタン側との協議、追加調査、基本計画・実行計画の策定を行う。9月にはドラフト・ファイナル・レポート説明の調査団派遣を予定しており、11月に最終報告書が提出される見込みである。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	2,547,000	135,000	0	0	////	10,000	135,000	2,827,000	0	0	0	135,000	2,827,000
	コンサル契約分	30,917,000	16,148,000	890,000	141,000	122,197,000	0	8,515,000	178,808,000	0	0	0	8,515,000	178,808,000
	計	33,464,000	16,283,000	890,000	141,000	122,197,000	10,000	8,650,000	181,635,000	0	0	0	8,650,000	181,635,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	1,341,328	94,434	0	0	////	0	0	1,435,762	0	0	0	0	1,435,762
	コンサル契約分	28,189,000	16,148,000	590,000	141,000	120,963,000	0	8,301,550	174,332,550	0	0	0	8,301,550	174,332,550
	計	29,530,328	16,242,434	590,000	141,000	120,963,000	0	8,301,550	175,768,312	0	0	0	8,301,550	175,768,312
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	1,205,672	40,566	0	0	////	10,000	135,000	1,391,238	0	0	0	135,000	1,391,238
	コンサル契約分	2,728,000	0	300,000	0	1,234,000	0	213,450	4,475,450	0	0	0	213,450	4,475,450
	計	3,933,672	40,566	300,000	0	1,234,000	10,000	348,450	5,866,688	0	0	0	348,450	5,866,688

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルト名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)素形材センター	0	0	0	0	0	0
八千代エンジニアリング(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9 - 85

国名		キルギス共和国			
プロジェクト名		和	鉱業振興マスタープラン		
		外	Master Plan Study on the Reconstruction of Mining Industry in the Kyrgyz Republic		
調査 団	団長	氏名	西尾 政義	総支出経費	91,815,697 円
		所属	開発本部海外プロジェクト推進部長	調査の種類	本格調査
	調査団員数	10 名	計画申請	平成9年10月15日 国協(鉱調)第10-016号	
	現地調査期間	平成10年 1月10日 ~ 平成10年 3月 8日	計画承認	平成9年10月30日 09.10.16 通第2号	
	報告書説明期間	平成10年 1月10日 ~ 平成10年 3月 8日	調査完了日	平成10年3月31日	
使用コンサルタント名		三井金属資源開発株式会社	業務実施契約	担当	資源開発調査課 宮川 昌明

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

キルギス共和国における鉱業は、旧ソ連邦下においては、中央政府の指示に従い計画的生産を実施していただけた。そのため、独立後の市場経済化への過程において、一独立目として各種分野の開発計画を総合的な判断に基づき作成する能力が充分育成されていなかったことから、独自にマスタープランを策定することなく実施してきた。そのため、同国全体の鉱業分野におけるポテンシャルを正確に把握しないなか、外国資本の流入を一部で進めたため、様々な不都合を生じるようになった。

しかしながら、鉱業は同国経済における基幹産業であることにはわかりがなく、早期に既存個別計画の再評価、環境対策、他産業(農業、観光業等)への影響につき把握した上、適切なマスタープランを策定することにより、バランスのとれた鉱業振興の基礎が築かれることが期待される。

本調査は、全国的な鉱床の開発ポテンシャルの再評価を行い、最終鉱業原料生産までの環境対策を含むバランスのとれた総合開発計画を作成することを目的としている。具体的には、①鉱床ポテンシャルの評価②坑内採掘技術の導入③含金複雑鉱の処理、冶金業新技術の導入④動などの鉱山開発および製錬所の建設計画⑤鉱山周辺の環境対策作成⑥海外の資本と技術の導入計画である。

(2) 結論及び助告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

- (4) 第2次国内作業①第1次現地調査収集資料の検討・分析 ②地質データベースシステムプログラム構築 ③技術移転セミナー1の開催準備
- (5) 第2次現地調査①プロブレレポートの提明・編纂 ②追加資料収集 ③地質データベースシステムの作成
- (6) 技術移転セミナー1の開催 ④鉱業振興プロジェクトの策定
- (7) 第3次国内作業①インテリムレポートの作成 ②技術移転セミナー2の開催準備
- (8) 第4次現地調査①インテリムレポートの提明 ②技術移転セミナー2の開催 ③鉱業振興マスタープランの策定 ④鉱業振興マスタープランを効果的に実施するための政策提言
- (9) 第4次国内作業①ドラフトファイナルレポートの作成・送付 ②技術移転セミナー3の開催準備
- (10) 第4次現地調査①ドラフトファイナルレポートの提明・編纂 ②技術移転セミナー3の実現
- (11) ファイナルレポートの作成

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 搬送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 期常費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	0	0	841,000	0	////	0	43,000	884,000	3,076,000	154,000	3,230,000	197,000	4,114,000
	コンサル契約分	12,236,000	14,085,000	716,000	584,000	57,947,000	0	4,279,000	89,847,000	0	0	0	4,279,000	89,847,000
	計	12,236,000	14,085,000	1,557,000	584,000	57,947,000	0	4,322,000	90,731,000	3,076,000	154,000	3,230,000	4,476,000	93,961,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	0	0	789,017	0	////	0	500	789,517	3,075,600	153,780	3,229,380	154,280	4,018,897
	コンサル契約分	12,112,000	13,563,000	716,000	584,000	56,641,000	0	4,180,800	87,796,800	0	0	0	4,180,800	87,796,800
	計	12,112,000	13,563,000	1,505,017	584,000	56,641,000	0	4,181,300	88,586,317	3,075,600	153,780	3,229,380	4,335,080	91,815,697
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	0	0	51,983	0	////	0	42,500	94,483	400	220	620	42,720	95,103
	コンサル契約分	124,000	522,000	0	0	1,306,000	0	98,200	2,050,200	0	0	0	98,200	2,050,200
	計	124,000	522,000	51,983	0	1,306,000	0	140,700	2,144,683	400	220	620	140,920	2,145,303

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
三井金属資源開発(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No.9 - 86

国名		パキスタン・イスラム共和国			
プロジェクト名		和	ムンダ多目的ダム計画調査 事前調査 (報告書作成)		
		外	Preliminary Study Mission for the Munda Dam Multipurpose Project , Islamic Republic of Pakistan		
調査団	団長	氏名	足立 隼夫	総支出経費	149,100 円
		所属	JICA国際協力総合研修所専門員	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P/形
		調査団員数	0名	計画申請	9年10月28日 国協(鈹調)第10--048号
		現地調査期間	本年度はなし	計画承認	9年11月7日 平成09.10.30通第 1号
		報告書説明期間	なし	調査完了日	9年12月31日
使用コンサルタント名		なし	担当	資源開発調査課 田中 啓生	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ムンダ多目的ダム計画は、水力発電開発(600MW)、灌漑用水による農地開発(29,380エーカー)、雨期における治水計画を実現するダムをムンダ地域に建設し、地域の振興を図るものである。事業予算は700~1000億円と見込まれている。

平成8年度に行われた事前調査(平成8年10月)の目的は、現地ダムサイト、水没地域及び灌漑施設の踏査を行い、調査方針及び調査事項等をパキスタン政府関係者と協議し、実施細則を締結をするものであった。しかしながら、現地調査中でのS/Wの締結が見送られ、平成9年3月に事務所長名で行われた。

その結果、報告書を作成するのは平成9年度に延期され、パキスタン国内におけるS/Wの承認の手続きを待って、調査報告書を作成する計画であった。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

平成9年9月末に、承認されたS/Wが日本へ送付され、その後速やかに、事前調査報告書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

平成10年3月より、本格調査実施を実施中。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費	II 現地調査	III 査機材等	IV 報告書	V 技術費	VI 附帯費	VII 消費税	小計	VIII 機材供与	IX 消費税	小計	消費税計	合計
		(外税)	(外税)	購送費 (外税)	作成費 (外税)	(外税)	(外税)	※(ア)	(A) (内税)	(外税)	※(イ)	(B) (内税)	(ア+イ)	(A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	0	0	0	142,000	/	0	8,000	150,000	0	0	0	8,000	150,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	142,000	0	0	8,000	150,000	0	0	0	8,000	150,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	0	0	0	142,000	/	0	7,100	149,100	0	0	0	7,100	149,100
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	142,000	0	0	7,100	149,100	0	0	0	7,100	149,100
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営	0	0	0	0	/	0	900	900	0	0	0	900	900
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	900	900	0	0	0	900	900

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-87

国名		ネパール王国			
プロジェクト名	和	ネパール ベリ・ババイ水力発電計画調査 (予備調査)			
	外	Feasibility Study on the Development of BHERI BABAI Hydro Electric Power Project			
調査団	団長	氏名	堀米 昇士朗	総支出経費	5,608,962 円
		所属	国際協力専門員	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P形
	調査団員数	4名	計画申請	平成 9年10月23日 国協(飯調) 第10-120号	
	現地調査期間	11月27日-12月 6日	計画承認	平成 9年10月30日 09.10.24 通第 2号	
	報告書説明期間		調査完了	平成10年 3月 9日	
使用コンサルタント名			担当	資源開発調査課 山下 浩二	

1. 調査の概要

(1) 調査目的・調査内容

ネパール国はヒマラヤ山脈の南に位置していることから、水資源に恵まれており、総発電量のうち約90%は水力発電で、残り10%はディーゼル発電によって賄われている。包括水力は8万3000MWと推定されているにも拘わらず、そのほとんどが未開発で、エネルギー需要の大半を薪に頼っていることから森林の枯湯、土壌流出を招く原因にもなっている。また、財政難によって地方における電化は遅れており、慢性的な電力不足が続いていることから、毎日4時間~10時間の負荷制限がされている。加えて、今後の需要は年率10%で伸びると予想されており、電力不足は益々深刻な問題となっている。

このような背景からネパール国では新たな電源開発が必要であり、国土保全、国内資源の有効活用といった見地から水資源省が水力発電開発を進めており、カトマンドゥの西600kmに位置するサーケット、バーディヤ県でのベリ・ババイ水力発電計画調査を要請してきた。

今回の調査では、1993年にJICA社会開発調査部で実施された「カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発マスタープラン計画調査」において提案された「ベリ・ババイ水力発電計画」を基に、先方の要請内容の確認、必要な情報の収集、プロジェクトサイト調査及びプロジェクトの目的・内容について協議を行い、本計画の妥当性を確認し、S/Wを網印した。

(2) 結論及び勧告

今回の調査において、本格調査の実施方針について確認し、S/Wの署名を行った。

(3) その他 (今後の見通し等)

98年3月、第1次現地調査においてインセプションレポートを提出する予定である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 謝辞費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	2,371,000	350,000	0	200,000	/	383,000	166,000	3,470,000	0	0	0	166,000	3,470,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,401,000	0	121,000	2,522,000	0	0	0	121,000	2,522,000
	計	2,371,000	350,000	0	200,000	2,401,000	383,000	287,000	5,992,000	0	0	0	287,000	5,992,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	2,370,442	345,790	0	22,439	/	348,120	1,121	3,087,912	0	0	0	1,121	3,087,912
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,401,000	0	120,050	2,521,050	0	0	0	120,050	2,521,050
	計	2,370,442	345,790	0	22,439	2,401,000	348,120	121,171	5,608,962	0	0	0	121,171	5,608,962
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	558	4,210	0	177,561	/	34,880	164,879	382,088	0	0	0	164,879	382,088
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	950	950	0	0	0	950	950
	計	558	4,210	0	177,561	0	34,880	165,829	383,038	0	0	0	165,829	383,038

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
復建調査設計(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-88

国名	インドネシア共和国				
プロジェクト名	和	デザイン振興計画 事前調査			
	外	Study on Master Plan of Design Promotion in the Republic of Indonesia (Preparatory Study)			
調査団	団長	氏名	加藤 宏	総支出経費	2,316,945 円
		所属	国際協力事業団鉦工業開発調査部工業開発調査課長	調査の種類	予備 事前 本格 P/P P/U P 形
		調査団員数	4名	計画申請	9年10月23日 国協(鉦調)第10-138号
		現地調査期間	11月25日 ~ 12月4日	計画承認	9年10月30日 平成09・10・24 通第3号
		報告書説明期間	月 日 ~ 月 日	調査完了日	平成10年3月31日
使用コンサルタント名	なし	(業務実施契約・役務提供契約)	担当	工業開発調査課	中村 覚

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- 本件調査の目的は、次の3点であった。
- 本格調査の枠組みの確認とS/Wの署名
 - 本格調査実施に関する具体的事項についての協議・合意とミニッツの署名
 - その他、本格調査業務指示書作成のための情報収集

まず、本格調査の枠組み(目的、イメージ等)の概要については、プロ形調査の時点での概略合意を踏まえ、適宜補足・修正を行ってS/Wの署名を行うことを行った。第二に、調査実施に係る具体的な細目事項に関して協議し合意してミニッツにとりまとめた。第三に、的確な業務指示を行うための関連情報の収集を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

協同組合・小企業省を中心とした関係者との協議を経て、協力の枠組みと内容について合意が成立し、12月2日午後、S/W及びミニッツへの署名を行った。調査対象となっている2団体(家具協会(アスマインド)、家電協会(エレクトロインド))を訪問した。いずれも、調査に関心を示し、情報提供、会員企業訪問のアレンジ等について、前向きに対応する用意があるとの姿勢が見られた。

(3) その他(今後の見通し等)

- ~10年2月 : コンサルタント選定手続き
- 10年3月 : 国内準備作業
- 10年5月 : 第1次現地調査
- 10年6月~8月 : 第2次現地調査
- 10年11月~12月 : 第3次現地調査
- 11年5月 : 第4次現地調査(現地最終報告書案説明)
- 11年6月 : ファイナル・レポート提出。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	2,045,000	231,000	0	150,000	/	139,000	129,000	2,694,000	0	0	0	129,000	2,694,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,045,000	231,000	0	150,000	0	139,000	129,000	2,694,000	0	0	0	129,000	2,694,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	2,044,508	124,577	0	12,000	/	135,260	600	2,316,945	0	0	0	600	2,316,945
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,044,508	124,577	0	12,000	0	135,260	600	2,316,945	0	0	0	600	2,316,945
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	492	106,423	0	138,000	/	3,740	128,400	377,055	0	0	0	128,400	377,055
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	492	106,423	0	138,000	0	3,740	128,400	377,055	0	0	0	128,400	377,055

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-89

国名	アルゼンティン共和国				
プロジェクト名	和	アルゼンティン国旧HIPASAM社再活性化計画 予備調査			
	外	The Preliminary Study for the Reactivation of Ex-HIPASAM in the Republic of Argetime			
調査団	団長	氏名	渡辺 正嘉	総支出経費	18,365,400 円
		所属	通商産業省経済協力部技術協力課課長補佐	調査の種類	予備
	調査団員数	8名	計画申請	9年11月5日 国協(証調)第10-176号	
	現地調査期間	平成9年11月3日～11月22日	計画承認	9年11月18日H091107通第 1号	
	報告書説明期間		調査完了日	9年12月26日	
使用コンサルタント名	株式会社環境工学コンサルタント(役務提供契約)・海外貨物検査株式会社(役務提供契約)		担当	工業開発調査課 吉田 英之	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(a) 調査目的

ブエノスアイレス南方のリオネグロ州に位置するHIPASAM社(Hierro Patagonico de Sierra Grande Sociedad Anonima Minera)社は、1971年に中央政府(国防省)所管の国営企業として、国内製鉄所向けペレットの生産を開始したが、選鉱プラントにおいて鉄鋼石中のリン分の除去が適切になされなかったこと、ペレタイジングプラントが定格通り稼働しなかったこと等の理由により所期の生産量を達成できず(生産能力200万トンのところ30～50万トン)、1991年5月に採業を停止した。その後1993年8月同社はリオネグロ州に移管され、同州が設立したHIPARSA社(Hierro Patagonico Rionegro, S.A)が設備のメインテナンスにあっている。

リオネグロ州政府は、他に際立った産業のない同州における雇用の創出、投下資本の有効活用といった観点から同工場の採業再開を目指しており、再建策の一環として同州で産出する天然ガスを利用してペレットよりも付加価値が高く、輸出可能性のある熱間固形鉄(HBI)を生産することを検討している。

かかる背景から1996年10月「ア」国政府は、我が国に対してHBIの生産可能性に重点を置いた旧HIPASAM社の活性化にかかるF/Sの実施を要請した。

上記要請を受け1997年7月にはプロジェクト形成基礎調査団を派遣し当該案件の背景及び工業開発計画における位置付け等を確認し、開発調査案件の形成に向けて必要な情報を収集した。プロジェクト形成基礎調査の結果、「ア」国政府及び関係機関は、旧HIPASAM社の活性化(再稼働)に重点を置いており、調査対象とする生産プロセスに関しては特にHBIに重点を置いているわけではないことが判明した。

当予備調査では、アルゼンティン国政府と本案件に関する調査方針、調査事項等の協議及び旧HIPASAM社に関する情報を収集する事を目的とした。また、可能な場合本案件に係る実施細則の署名を行うこととした。

(b) 調査内容

a) 国内事前準備

- ・関連情報、既存資料の収集及び分析
- ・対策方針の検討・作成
- ・質問票の作成・送付

b) 現地調査

- ・本格調査の調査内容に係わる協議
- ・旧HIPASAM社鉄鉱山(採鉱設備(鉱山の構造を含む))の現状調査・視察・評価
- ・旧HIPASAM社鉄鉱山既存プラント(選鉱プラント、ペレタイジングプラント)の現状調査・視察・評価
- ・関連資料の収集

c) 国内整理作業

- ・現地収集資料の翻訳・整理・分析
- ・予備調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

協議は順調に進み、実施細則及び協議議事録を署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

平成10年2月 第1次現地調査

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 査読料等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 謝辞費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	9,398,000	496,000	0	200,000	////	482,000	529,000	11,105,000	0	0	0	529,000	11,105,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	7,682,000	0	385,000	8,067,000	0	0	0	385,000	8,067,000
	計	9,398,000	496,000	0	200,000	7,682,000	482,000	914,000	19,172,000	0	0	0	914,000	19,172,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	9,372,875	494,408	0	22,500	////	414,692	1,125	10,305,600	0	0	0	1,125	10,305,600
	コンサル契約分	0	0	0	0	7,676,000	0	383,800	8,059,800	0	0	0	383,800	8,059,800
	計	9,372,875	494,408	0	22,500	7,676,000	414,692	384,925	18,365,400	0	0	0	384,925	18,365,400
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	25,125	1,592	0	177,500	////	67,308	527,875	799,400	0	0	0	527,875	799,400
	コンサル契約分	0	0	0	0	6,000	0	1,200	7,200	0	0	0	1,200	7,200
	計	25,125	1,592	0	177,500	6,000	67,308	529,075	806,600	0	0	0	529,075	806,600

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)環境工学コンサルタント	0	0	0	0	0	0
海外貨物検査(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-90

国名		カメルーン共和国			
プロジェクト名		和	カメルーン 小水力発電による農村電化計画調査 (事前調査)		
		外	Feasibility Study on the Development of Micro Hydropower rural electrification in the United Republic of Cameroon		
調査団	団長	氏名	足立 華人	総支出経費	27,484,610 円
		所属	国際協力専門員	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P形
	調査団員数	7名	計画申請	平成 9年11月13日 国協(総調)第10-244号	
	現地調査期間	11月29日-12月23日	計画承認	平成 9年12月 1日 09.11.17 通第 1号	
	報告書説明期間	-	調査完了	平成10年 3月30日	
使用コンサルタント名		東電設計(株) 中央開発(株)	担当	資源開発調査課 山下 浩二	

1. 調査の概要

(1) 調査目的・調査内容

カメルーン国ではEdea,Song-Loutou水力発電所から南部に電力を供給しており、Lagdo水力から北部に主要送配電網を通じ電力供給されている。その南北の送配電網から電力供給されていない地域に対してはSONEL(国家電力公社)が持つ総発電量82MW、407所の独立系ディーゼル発電所より電力が供給されている。

しかし、1994年現在、国全体の電化率は平均で24%であるが、ヤウンア、ドアラなどを中心とする大都市周辺地域の電化率46%に比して、地方においてはわずか4%と大都市圏以外の電化が非常に立ち遅れている。このような背景から、政府は小水力発電による地方電化計画に対するフィージビリティ調査を要請してきたものである。

本調査は、1995年にJICAが(AEDF(フランス電力公社)に委託し調査を行わせた報告書を基に選定された、優先順位の高いポテンシャルサイトについて現地調査を行い、技術的・経済的・環境的側面を含めた包括的評価により地方電化計画を策定し、必要とする施設に係るフィージビリティ調査を行うものである。

今回の事前調査では、先方関係機関との協議、情報収集、プロジェクトサイト調査等を通じ、本格調査内容、工程等を検討することを目的として実施し、先方と合意しS/Wを調印した。

(2) 結論及び勧告

今回の調査において、本格調査地点(3地点)、本格調査内容、本格調査期間、本格調査実施体制等を確認し、S/W案を調印した。

(3) その他(今後の見通し等)

98年3月に、第1次現地調査を実施し、インセプションレポートを提出する予定である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	11,581,000	1,400,000	0	200,000	////	498,000	684,000	14,363,000	0	0	0	684,000	14,363,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	13,313,000	0	666,000	13,979,000	0	0	0	666,000	13,979,000
	計	11,581,000	1,400,000	0	200,000	13,313,000	498,000	1,350,000	28,342,000	0	0	0	1,350,000	28,342,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	11,580,913	1,397,944	0	74,085	////	448,024	6,044	13,507,010	0	0	0	6,044	13,507,010
	コンサル契約分	0	0	0	0	13,312,000	0	665,600	13,977,600	0	0	0	665,600	13,977,600
	計	11,580,913	1,397,944	0	74,085	13,312,000	448,024	671,644	27,484,610	0	0	0	671,644	27,484,610
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	87	2,056	0	125,915	////	49,976	677,956	855,990	0	0	0	677,956	855,990
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,000	0	400	1,400	0	0	0	400	1,400
	計	87	2,056	0	125,915	1,000	49,976	678,356	857,390	0	0	0	678,356	857,390

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
東電設計(株)	0	0	0	0	0	0
中央開発(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-91

国名	ジンバブエ共和国				
プロジェクト名	和	ジンバブエ中小企業振興計画 予備調査			
	外	The Master Plan Study on The Promotion of Small to Medium Scale Enterprises in The Republic of Zimbabwe			
調査団	団長	氏名	細谷 孝利	総支出経費	10,063,051 円
		所属	国際協力事業団	調査の種類	予備 事前 本格 P/F E/U P形
	調査団員数	5名		計画申請	9年11月13日 国協(総調)第10-264号
	現地調査期間	97、11、29~97、12、13		計画承認	9年12月日091127通第1号
	報告書説明期間	~		調査完了日	10年1月30日
使用コンサルタント名	(役務提供契約) ユニコインターナショナル(株)		担当	工業開発調査課 谷川 隆	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本案件では、ジンバブエの第二次経済構造調整計画(ZIMPREST)に示された市場競争力強化を通じた工業改革による経済成長を支援すべく、国内外における市場競争力強化、大企業とのリンケージ促進、雇用拡大を目的とした、同国の中小企業振興のための包括的なマスタープランの策定、及び今後の発展が期待されている4業種(金属加工業、農産物加工業、繊維・機械製品製造業、家具製造業)を振興するための具体的なアクションプランの策定を行う。

1) 国内事前準備

- ① 関連情報・資料の収集および分析
- ② 質問票の作成
- ③ 対処方針案の作成
- ④ SCOPE OF WORK (実施細則)案の作成

(2) 現地調査

- ① 本格調査の内容・範囲の協議
- ② 関連情報・資料の収集
- ③ 関連機関・企業の視察
- ④ SCOPE OF WORK (実施細則)の協議・締結・交換
- ⑤ MINUTES OF MEETING (議事録)の署名・交換

(3) 国内作業

- ① 収集資料の分析
- ② 事前調査報告書の作成
- ③ 本格調査実施の準備

(2) 結論及び勧告(調査結果)

今回調査の重点分野である食品加工、木工家具、繊維製品、金属加工の4分野についてブラワヨ6企業、ハラレ3企業を訪問した。経営に緊迫感はあるものの極めて成功している企業が商工省より選定されていた。また、本格調査に関する協議を先方と行い、S/Wを締結した。本格調査の具体的方法についてはM/Mに記載した。

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 謝金費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	6,441,000	286,000	0	200,000	////	435,000	369,000	7,731,000	0	0	0	369,000	7,731,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,737,000	0	137,000	2,874,000	0	0	0	137,000	2,874,000
	計	6,441,000	286,000	0	200,000	2,737,000	435,000	506,000	10,605,000	0	0	0	506,000	10,605,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	6,440,120	285,749	0	27,850	////	434,090	1,392	7,189,201	0	0	0	1,392	7,189,201
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,737,000	0	136,850	2,873,850	0	0	0	136,850	2,873,850
	計	6,440,120	285,749	0	27,850	2,737,000	434,090	138,242	10,063,051	0	0	0	138,242	10,063,051
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	880	251	0	172,150	////	910	367,608	541,799	0	0	0	367,608	541,799
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	150	150	0	0	0	150	150
	計	880	251	0	172,150	0	910	367,758	541,949	0	0	0	367,758	541,949

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコインターナショナル(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-92

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名	和	中国炭直接液化事業の経済性に係るF/S調査			
	外	F/S on Direct Coal Liquefaction Project in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	志鷹 義明	総支出経費	82,009,736 円
		所属	(財)石炭利用総合センター	調査の種類	手続 事前 本格 P/F F/U P 形
		調査団員数	第1次15名	計画申請	9年11月13日 国協(欽調)11第141号
		現地調査期間	第1次 2月22日～3月20日	計画承認	9年12月1日 09.11.19通第6号
		報告書説明期間	Ic/R 2月24日～2月27日	調査完了	10年3月31日
使用コンサルタント名		(財)石炭利用総合センター	(業務実施契約)	担当	資源開発調査課 増田 彦男

1. 調査の概要

(1) 調査目的

本件調査は、中国側が指定する依蘭炭田を対象として、その地域において石炭液化を実施することを想定した場合に、その経済性について評価するために必要な資料の収集分析を行ない、予見的な経済性評価を実施するものである。

(2) 調査内容

本年度は、1年次であり次の調査を行った。

(i) 国内準備作業

- i) インセプションレポートの作成
- ii) 現地調査に必要な調査票の作成

(ii) 第1次現地調査

- i) インセプションレポートの説明・協議
- ii) 現地調査及び経済性評価に必要な基礎的な資料の収集

(iii) 第1次国内作業

- i) 第1次現地調査で収集した情報・資料の整理・分析

(2) 結論及び勧告

- ア) インセプションレポートを中国側に説明協議して、双方協議事項表に署名した。
- イ) 各担当分野毎に現地調査を実施して、必要な資料を収集した。

(3) その他

- ア) 第1次現地調査実施において、予め資料の調査票を中国側に提示し、現地の調査及び資料の収集を実施したところ、中国側の都合により、経済性評価を実施する際に必要な資料の不足が生じ、第2次現地調査実施までに資料の提供をすることを約束した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
		①計画額	事業団直営	478,000	244,000	0	0	/	50,000	39,000	811,000	0	0	0
	コンサル契約分	7,376,000	1,824,000	0	42,000	68,616,000	0	3,893,000	81,751,000	0	0	0	3,893,000	81,751,000
	計	7,854,000	2,068,000	0	42,000	68,616,000	50,000	3,932,000	82,562,000	0	0	0	3,932,000	82,562,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	477,897	86,489	0	0	/	0	0	564,386	0	0	0	0	564,386
	コンサル契約分	7,376,000	1,533,000	0	42,000	68,616,000	0	3,878,350	81,445,350	0	0	0	3,878,350	81,445,350
	計	7,853,897	1,619,489	0	42,000	68,616,000	0	3,878,350	82,009,736	0	0	0	3,878,350	82,009,736
⑤差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	103	157,511	0	0	/	50,000	39,000	246,614	0	0	0	39,000	246,614
	コンサル契約分	0	291,000	0	0	0	0	14,650	305,650	0	0	0	14,650	305,650
	計	103	448,511	0	0	0	50,000	53,650	552,264	0	0	0	53,650	552,264

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財) 石灰利用総合センター	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9 - 93

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	コナエハ水力発電計画		
		外	Kanaweha Hydroelectric Power Development Study in Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	手塚 徳治	総支出経費	48,019,025 円
		所属	国際事業部プロジェクトマネージャー	調査の種類	本格調査
	調査団員数	9 名	計画申請	平成9年12月 5日 国協(鉱調)第11-185号	
	現地調査期間	平成10年 2月 2日 ~ 平成10年 3月12日	計画承認	平成9年12月26日 09.12.08 通第3号	
	報告書説明期間	平成10年 2月 2日 ~ 平成10年 3月12日	調査完了日	平成10年3月31日	
使用コンサルタント名		電源開発株式会社	業務実施契約	担当	資源開発調査課 宮川 昌明

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア共和国東南スラウェシは、北部・南スラウェシに比べ開発が遅れている。しかし、同地域の今後の発展に伴い電力需要の増加、特に南東スラウェシ州の州都タンダリ地域への電力供給に対応するためにも早期に本件計画を推進する必要がある。また、東南スラウェシは現在ディーゼル発電により電力を供給しており、本件水力発電の導入によりコストの高いディーゼル発電からの電力量を減少させる必要もある。

併せて、インドネシアは、第5次開発5カ年計画において水力・地熱等の再生エネルギー開発の優先度を1位にするとともに、地方電化をその重要施策としている。

本件計画は、これらの政策・実態に基づいて、インドネシアは東南スラウェシの開発と電化を目的としてスラウェシ州中部コナエハ水系に水力発電所を建設するため、同地域のマスタープランを策定するとともに最適地を選定し、D/Sを実施する計画である。

Phase IIは、既存資料及び現地踏査を実施し、コナエハ水系の電力開発マスタープランを実施することにある。その結果、有望な電源開発地点が存在すると判断された場合に限り、Phase IIを実施することとなる。

Phase IIIにおいては、さらに詳細な調査を実施し、開発可能性について考察を行う。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し 等)

- (4) 第2次現地調査
- 1) 先行レポートの説明 2) 基礎収集資料の分析・検討 3) 水文調査 4) 初期環境影響調査
- (5) 第2次国内作業
- 1) 基礎収集資料の分析・検討 2) 初期環境影響調査結果検討 3) 予備設計・(暫定的)経済評価 4) 代替案調査対象計画策定
- 5) 先行レポートの作成・送付
- (6) 第3次現地調査
- 1) 先行レポートの説明 2) 調査対象計画決定 3) 基礎調査段階準備
- (7) 第3次国内作業 1) D/S可行性研究报告の作成
- (8) 第4次現地調査 1) D/S可行性研究报告の説明
- (9) ファイナルレポートの作成

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直管	377,000	152,000	0	0	////	0	27,000	556,000	0	0	0	27,000	556,000
	コンサル契約分	7,010,000	3,744,000	0	323,000	37,175,000	0	2,413,000	50,665,000	0	0	0	2,413,000	50,665,000
	計	7,387,000	3,896,000	0	323,000	37,175,000	0	2,440,000	51,221,000	0	0	0	2,440,000	51,221,000
② 変更額	事業団直管	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直管	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直管	376,428	26,147	0	0	////	0	0	402,575	0	0	0	0	402,575
	コンサル契約分	7,010,000	841,000	0	323,000	37,175,000	0	2,267,450	47,616,450	0	0	0	2,267,450	47,616,450
	計	7,386,428	867,147	0	323,000	37,175,000	0	2,267,450	48,019,025	0	0	0	2,267,450	48,019,025
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直管	572	125,853	0	0	////	0	27,000	153,425	0	0	0	27,000	153,425
	コンサル契約分	0	2,903,000	0	0	0	0	145,550	3,048,550	0	0	0	145,550	3,048,550
	計	572	3,028,853	0	0	0	0	172,550	3,201,975	0	0	0	172,550	3,201,975

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
電源開発(株)	0	0	0	0	0	0
(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-94

国名		インド国			
プロジェクト名		和	インド マハラシュトラ州 揚水発電開発計画		
		外	M/P Study on Pumped storage Hydro electric Power Development in Maharashtra state, India		
調査団	団長	氏名	近藤 滋	総支出経費	16,889,159 円
		所属	電源開発株式会社	調査の種類	予備—事前—本格—P—P—U—P形
	調査団員数	8名	計画申請	平成 9年12月 8日 国協(鉱調)第11-195号	
	現地調査期間		計画承認	平成 9年12月26日 08.12.10 通第 1号	
	報告書説明期間		調査完了	平成10年 3月31日	
使用コンサルタント名		電源開発株式会社(業務実施契約)	担当	資源開発調査課	長谷川 博文

1. 調査の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、マハラシュトラ州において、将来フィージビリティ調査の対象となる揚水発電開発プロジェクトを確定するため、揚水発電開発マスタープランを策定し、その中で有望地点のプレ・フィージビリティ調査を行うことである。

また、マハラシュトラ州灌漑局(GOMID)技術者に対して揚水発電に関する技術移転を行うことである。

調査の範囲は揚水発電開発を目的として開発調査であり当初、次の3段階に分けて実施する予定であった。

- ①マスタープラン調査
- ②現地詳細調査
- ③プレ・フィージビリティ調査

しかしながら、一部の調査対象地域が森林保護地域に位置し、地質調査工事を一部中止しなければならなかったこと、航空写真測量結果の1:10,000地形図の国外持ち出しの許可がインド政府からおりなかったことから、上記①マスタープラン調査、及び一部の地質調査工事を除く②詳細現地調査を実施した。

本年度については、これまでの調査結果に基づいた最終報告書の作成について実施した。

(2) 結論及び勧告

本計画は、河川流域開発事業であり、地域特性に応じた開発を行う必要がある。本事業は、通常の水力発電事業と異なり貯水池の規模は小さいが、環境に及ぼす負の影響は避けられない。緩和策を講じることにより、これらの影響の一部は軽減されるが、軽減されない影響もある。後者については、補償が唯一の解決策となる。

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 旅費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	300,000	15,000	315,000	0	0	0	15,000	315,000
	コンサル契約分	0	0	0	4,930,000	10,936,000	0	794,000	16,660,000	0	0	0	794,000	16,660,000
	計	0	0	0	4,930,000	10,936,000	300,000	809,000	16,975,000	0	0	0	809,000	16,975,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	229,053	806	229,859	0	0	0	806	229,859
	コンサル契約分	0	0	0	4,930,000	10,936,000	0	793,300	16,659,300	0	0	0	793,300	16,659,300
	計	0	0	0	4,930,000	10,936,000	229,053	794,106	16,889,159	0	0	0	794,106	16,889,159
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	0	0	0	0	////	70,947	14,194	85,141	0	0	0	14,194	85,141
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	700	700	0	0	0	700	700
	計	0	0	0	0	0	70,947	14,894	85,841	0	0	0	14,894	85,841

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
電源開発(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-95

国名		タイ王国/フィリピン共和国			
プロジェクト名	租	環境評価調査(鉱工業分野)			
	外	Study for Environment Assessment in Mining, Industry and Energy Sector			
調査団	団長	氏名	大田 正隆	総支出経費	12,112,062 円
		所属	国際協力事業団国際協力総合研修所国際協力専門員	調査の種類	予備—事前—本格—P/F—F/U—P形
		調査団員数	6 名	計画申請	9年12月15日 国協(鉱調)第11-217号
		現地調査期間	2月15日～28日	計画承認	9年12月26日 平成09.12.16通第1号
		報告書説明期間		調査完了	10年3月31日
使用コンサルタント名		財団法人国際環境技術移転研究センター(役務提供契約)	担当	計画課 佐藤 宏	

1 調査の概要

調査目的・調査内容

アジア地域における産業公害(環境)の現状を確認することを通じ、鉱工業開発調査部の今後の環境協力のあり方について検討するため、内部に環境評価委員会を設置し調査・検討・分析・評価を行った。

環境評価委員会は、国内及び現地調査の結果をもとに対象国・地域等の産業公害(環境)の現状を分析・検討・評価することで、今後、鉱工業開発調査部が取り上げるべき問題・対象を整理した。

環境評価委員会の構成

(委員)

- 宇佐美 俊 JICA専門技術員(託)
- 指宿 克嗣 通商産業省資源環境技術総合研究所(大気環境)
- 城戸 伸夫 通商産業省資源環境技術総合研究所(燃焼、廃棄物)
- 葛永 尚 通商産業省資源環境技術総合研究所(水環境)
- 森倉 真 九州大学工学部環境システム工学研究センター(環境政策)
- 押谷 一 立正大学短期大学部(環境・開発)
- 大田 正隆 JICA国際協力総合研修所国際協力専門員(環境・開発)

(オブザーバー)

- 外務省経済協力局開発協力課(1名)
- 通商産業省通商政策局経済協力部技術協力課(1名)
- 通商産業省環境立地局環境政策課(1名)
- 通商産業省環境立地局産業施設課(1名)
- JICA企画部地域第1課(2名)
- JICA企画部環境・女性課(1名)

以上の目的を達成するため、下記の作業を行った。

1) 第1次国内作業

- ア 委員会開催準備作業
 - ・実施方針の決定
 - ・調査対象範囲の決定
 - ・調査対象国の決定

イ コンサルタント契約

- ウ 第1回環境評価委員会開催
- エ 第1次国内調査
 - ・対象国・地域等の環境の現状に係る関連情報・資料の収集整理
 - ・対象国の工業化・経済発展の現状調査
 - ・対象国政府等の環境対策に関する取り組み状況・実施体制の調査
 - ・現地調査の準備として調査手順の抽出

2) 現地調査(タイ、フィリピン)

- ア 対象国政府の環境対策の現状・実施体制等の確認
 - イ 企業の環境対策の現状・問題意識等の確認
 - ウ 関係各機関(研究機関、大学等)からの関連情報収集
 - エ 工場及び産業公害発生地域に関する情報収集
- 3) 第2次国内作業
- ア 現地調査結果の整理・分析
 - イ 収集資料の整理・分析
 - ウ 調査結果のまとめ
 - エ 報告書原稿の作成
 - オ 第2回環境評価委員会開催

2 結論及び勧告(調査結果)

3 その他(今後の見直し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	2,633,000	820,000	0	400,000	////	752,000	231,000	4,836,000	0	0	0	231,000	4,836,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	8,213,000	0	411,000	8,624,000	0	0	0	411,000	8,624,000
	計	2,633,000	820,000	0	400,000	8,213,000	752,000	642,000	13,460,000	0	0	0	642,000	13,460,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	2,632,818	323,276	0	0	////	531,902	416	3,488,412	0	0	0	416	3,488,412
	コンサル契約分	0	0	0	0	8,213,000	0	410,650	8,623,650	0	0	0	410,650	8,623,650
	計	2,632,818	323,276	0	0	8,213,000	531,902	411,066	12,112,062	0	0	0	411,066	12,112,062
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	182	496,724	0	400,000	////	220,098	230,584	1,347,588	0	0	0	230,584	1,347,588
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	350	350	0	0	0	350	350
	計	182	496,724	0	400,000	0	220,098	230,934	1,347,938	0	0	0	230,934	1,347,938

(J) ICAとコンサルとの契約締結状況等

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財) 国際環境技術移転研究センター	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No.9-96

国名		ボスニア・ヘルツェゴヴィナ			
プロジェクト名		和	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ パルプ・製紙工場復興計画		
		外	The Feasibility Study on Rehabilitation of a Pulp, Kraft Paper and Packing Fact		
調査団	団長	氏名	水野 正俊	総支出経費	80,199,963 円
		所属	株式会社大和総研 社会開発情報本部 主席研究員	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P形
	調査団員数	15 名		計画申請	9年12月22日 国協(鉦調)第12-108号
	現地調査期間	平成10年2月8日～平成10年3月30日		計画承認	10年1月13日 9通第 1号
	報告書説明期間			調査完了日	10年3月31日
使用コンサルタント名		株式会社大和総研 (業務実施契約・役務提供契約)		担当	工業開発調査課 鈴木 昭彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容
(調査目的)

ボスニア内戦後、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ(以下BH)は復興再建に向かっているものの、社会基盤、産業基盤ともに内戦の傷跡が深く、大きく損なわれたままである。BHの少ない天然資源の一つである森林資源を利用したパルプ・製紙工業も内戦により大きな損害を受けており、BHにとり同工業の復興は優先度の高い課題である。

本調査はBH政府の要請に基づき、国内有数のパルプ・製紙会社であるNatron社(政府出資70%)においてF/S調査を実施し、稼働率が戦前の10%程度に低下した同社の復興計画を策定することを目的として実施された。

(調査内容)

Natron社の1988年の民営化計画の策定を念頭に置き、経営管理の改善を含め現在操業している古紙再生部門強化による緊急再建計画、停止中のクラフトパルプ製造部門の部分復旧を含む中長期再建計画について段階的再建計画を策定し、そのF/S調査を実施する。また調査中に、品質管理、生産管理、財務管理等の技術移転を行う。

対象工場: Natron社

対象製品: クラフトパルプ、クラフト紙、ダンボール、紙袋

(2) 結論及び勧告(調査結果)

NATRON社の生産工程、生産管理、財務管理等について調査を行い、同社の現状を把握し、復興に向けた緊急再建計画、中長期再建計画案を作成した。その内容については、プログレスレポートに取り纏められている。

(3) その他(今後の見通し等)

平成10年5月中旬～5月下旬	最終報告書案作成
平成10年6月中旬～6月下旬	現地調査
平成10年7月末	最終報告書提出

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 査機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	1,634,000	158,000	0	0	////	350,000	108,000	2,250,000	0	0	0	108,000	2,250,000
	コンサル契約分	14,873,000	3,341,000	337,000	0	58,266,000	0	3,841,000	80,658,000	0	0	0	3,841,000	80,658,000
	計	16,507,000	3,499,000	337,000	0	58,266,000	350,000	3,949,000	82,908,000	0	0	0	3,949,000	82,908,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	1,655,613	143,907	0	0	////	233,738	555	2,034,813	0	0	0	555	2,034,813
	コンサル契約分	13,691,000	3,267,000	147,000	0	57,338,000	0	3,722,150	78,165,150	0	0	0	3,722,150	78,165,150
	計	15,347,613	3,410,907	147,000	0	57,338,000	233,738	3,722,705	80,199,963	0	0	0	3,722,705	80,199,963
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	-22,613	14,093	0	0	////	116,262	107,445	215,187	0	0	0	107,445	215,187
	コンサル契約分	1,182,000	74,000	190,000	0	928,000	0	118,850	2,492,850	0	0	0	118,850	2,492,850
	計	1,159,387	88,093	190,000	0	928,000	116,262	226,295	2,708,037	0	0	0	226,295	2,708,037

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)大和総研	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-97

国名		オマーン国			
プロジェクト名		和	還元製鉄所関連施設建設計画		
		外	Feasibility Study on a Direct Reduction Plant Based Steel Complex in the Sultanate of Oman		
調査団	団長	氏名	明渡 博	総支出経費	75,775,026 円
		所属	株式会社神戸製鋼所 プラントエンジニアリング本部アドバイザー	調査の種類	予備 準備 本格 P/F F/U P形
	調査団員数	14名	計画申請	10年 1月 6日 国協(鉱調)第12-131号	
	現地調査期間	2月12日 ~ 3月16日	計画承認	10年 1月19日 平成 10-01-12 通第1号	
	報告書説明期間	月 日 ~ 月 日	調査完了日	10年3月31日	
使用コンサルタント名		株式会社神戸製鋼所、日本鋼管株式会社(業務実施契約・役務提供契約)		担当	工業開発調査課 中村 覚

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

オマーン南部のサララにおける天然ガスを利用した還元製鉄所の建設に向けて、製鉄所プラントの実現可能性調査(F/S)を行うとともに、必要となる、天然ガス、水、港湾等のインフラストラクチャーの整備についての提言を行う。
調査はステップ1：需給予測調査及びサイト調査、ステップ2：製鉄所プラントのF/S、に分けて行う。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

第1次現地調査にて、調査に必要な情報を収集し、そのとりまとめを行った。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出 : 98年12月を予定